

の児童生徒がICT化の恩恵を受けられるよう取り組んでいく。



中嶋 玲子 (朝倉市・朝倉郡) の「措置控え」は大きな問題と考える。県はどう認識しているのか。

市町村に対する支援は。

A 居宅での生活が困難な低所得の高齢者にとって、相談支援が充実した養護老人ホームの存続は重要だと認識している。養護老人ホームの措置事務は市町村が実施しているが、事務が適切に行われるよう支援するのが県の役割だと考える。措置にあたっての判断基準の運用や入所相談時の対応、他団体の事例紹介といった研修会を開催し、市町村の適切な事務執行を支援していく。措置費に関して市町村の財政負担が大きくなっていくという意見も多く、国に対し運営の実態に即した交付税の算定を行うよう引き続き求めていく。



香織 後藤 (福岡市早良区) 福岡県警察の女性の警察官の割合はどうか。全国と比べてどのような状況か。現状をどう分析・認識し、今後どう増やしていくのか。

A 県警察の全警察官定員に占める女性警察官の割合は、令和2年4月1日現在で約8.3%。全国警察の中で2番目に低い。しかしながら、性犯罪やストーカー・DV事案等の捜査、被害者支援の場合などにおいて、女性警察官が求められていることから、ストーカー・DV事案等に対応するため計画を前倒しし、令和5年度までに10%とすることとし積極的に採用している。今後も引き続き、SNSを活用した女性警察官採用募集活動、女性警察官の活躍や職域拡

大・登用等を紹介するなどの取り組みを推進していく。



美穂 渡辺 (太宰府市) 防災重点農業用ため池等の防災対策強化として、工業を推進するための事業の内容と県の関わりは。

A この事業債は、地方公共団体が単独事業で防災インフラの整備を推進できるよう、国がその費用全額について起債充当することを認め、そのうち70%を地方交付税で措置するもので、昨年度創設された。当初2か年の措置とされたが、令和7年度まで延長されるとともに、防災重点農業用ため池については来年度から事業費の上限が4千万円に引き上げられる見込み。この事業債を活用するには、市町村が事業計画を策定する必要があり。県では、政令指定都市を除く市町村の事業計画を確認し、国に提出している。

A 県内では、北九州市、福岡市、筑紫地区にそれぞれの地域ごとの子ども食堂ネットワークが作られており、現在、運営されている方々を中心に、県全体の広範囲なネットワークを作ろうとする取り組みが進められていると聞いている。こうした県全体のネットワークが作られることにより、子ども食堂

公明党



和郎 壹岐 (北九州市小倉北区) 県として子ども食堂のネットワークをつくり、必要とする人だれもが参加できるように取り組むべきではないか。

A 県内では、北九州市、福岡市、筑紫地区にそれぞれの地域ごとの子ども食堂ネットワークが作られており、現在、運営されている方々を中心に、県全体の広範囲なネットワークを作ろうとする取り組みが進められていると聞いている。こうした県全体のネットワークが作られることにより、子ども食堂

を運営されている方々の情報共有や、子ども食堂に対する認識の向上などがより一層進むと期待される。県としても、広域的なネットワーク設置の動きに関わるとともに、子ども食堂に関連する行政施策の情報提供するなど、必要な支援に取り組んでいく。



耕治 西尾 (糟屋郡) 頻発化・激甚化する自然災害に備えるため、災害対応や防災・減災に関する専門的な知識を持つ人材の育成や活用を進める必要がある。県は人材育成についてどのような取り組みを行っているのか。

A 地域防災力の向上を図るためには、地域の自主防災組織において、率先して行動するリーダーの存在が重要である。県では今年度から、自主防災組織のリーダーを、気象情報や風水害、土砂災害などの専門的知識や技能を有する防災士として養成する事業を実施している。この事業は県内4ブロックで、福岡管区気象台や九州地方整備局などの職員を講師として研修を行っており、今年度は新たに265人が防災士となった。引き続きこの事業を実施し、より多くの防災士の養成に取り組んでいく。

A 大濠公園の池の水質については年11回、池の4箇所まで水採取し、濁りや窒素、リン等の濃度を調査しており、昭和61年度に定められた大濠公園の水質保全目標値を全て満たしている。池の底にある泥についても年2回、池の3箇所までカドミウムや鉛、水銀等の溶出量を調査し、良好な状態に保たれている。今後も水質検査等を継続するとともに、水質や水草の繁茂の状況等に大きな変化があれば、関係部局や保健環境研究所などの研究機関と連携し、必要な対応を検討していく。



勝利 大塚 (福岡市東区) 児童虐待が増える中、アドボカシー(子どもの権利擁護活動)の試みが始まっている。本県の社会的養育推進計画には、アドボカイト(アドボカシーの担い手をアドボカイトと呼ぶ)制度の導入が明記されているが、今後どう取り組んでいくのか。

A 県では、施設に入所した子ども等に子どもの権利について分かりやすく記載したパンフレット等を配布。しかし、施設の職員への

遠慮や、話すことによって不利益が生じるかもしれないという不安から、相談を諦めてしまう子どももいる。このため第三者が子どもの意見を聞き取り、意見を代弁するアドボカイト制度の導入が求められている。今年度、国は山口県と大分県でモデル事業を実施し、報告書を示すことになっており、県としてはモデル事業の成果や課題を踏まえ導入を検討していく。



昌彦 新開 (福岡市早良区) 大濠公園の池の生態系や汚泥などの環境については、建築都市部だけの問題として捉えず、保健環境研究所などの専門性のある部署に依頼し現場を見てアドバイスを受けるなど柔軟に対応すべきだ。

A 大濠公園の池の水質については年11回、池の4箇所まで水採取し、濁りや窒素、リン等の濃度を調査しており、昭和61年度に定められた大濠公園の水質保全目標値を全て満たしている。池の底にある泥についても年2回、池の3箇所までカドミウムや鉛、水銀等の溶出量を調査し、良好な状態に保たれている。今後も水質検査等を継続するとともに、水質や水草の繁茂の状況等に大きな変化があれば、関係部局や保健環境研究所などの研究機関と連携し、必要な対応を検討していく。

A 県は約72,000事業者を対象に平成29年度から調査を実施し、令和2年11月までに全ての調査を終了。安定器等の保有が確認された98事業者に対し、繰り返し年度内処分を働きかけた結果、3月1日時点で90事業者が処理委託契約を締結している。締結していない8事業者には年度内処分の完了に向け、環境省やJESCOと連携、指導していく。令和2年12月からは、安定器等の調査終了後であっても確認漏れがないか再度注意喚起し、期限内処分が進むよう取り組んでいる。

A 県は約72,000事業者を対象に平成29年度から調査を実施し、令和2年11月までに全ての調査を終了。安定器等の保有が確認された98事業者に対し、繰り返し年度内処分を働きかけた結果、3月1日時点で90事業者が処理委託契約を締結している。締結していない8事業者には年度内処分の完了に向け、環境省やJESCOと連携、指導していく。令和2年12月からは、安定器等の調査終了後であっても確認漏れがないか再度注意喚起し、期限内処分が進むよう取り組んでいる。



聡 神崎 (田川郡) 新たな大学入試に対応した指導や授業のあり方について。

A 大学入学共通テストでは、理解の質を問う問題や、日常生活から課題を発見し解決方法を構想す

る場面、資料やデータ等を基に考察する場面など、学習の過程を意識した問題が増えていく。「思考力・判断力・表現力」や「柔軟な発想で課題を解決する能力」を育成することが求められるため、「主体的・対話的で深い学び」の観点から、課題についてグループで考える、学び、豊かな発想が生まれる授業や、現実の課題を考える中で学んだ知識につながる授業改善を促進していく。県教育委員会としては、教員のICT活用指導力研修の充実を図り、学校が相互に取り組み事例を共有できる仕組みを整え、県立高校全体の学習指導体制の充実を図る決意である。



弘彦 安部 (遠賀郡) JESCO(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)北九州事業所における、高濃度PCBを含む安定器や汚染物の廃棄物処理委託契約の締結期限までの県の取り組みについて。

A 県は約72,000事業者を対象に平成29年度から調査を実施し、令和2年11月までに全ての調査を終了。安定器等の保有が確認された98事業者に対し、繰り返し年度内処分を働きかけた結果、3月1日時点で90事業者が処理委託契約を締結している。締結していない8事業者には年度内処分の完了に向け、環境省やJESCOと連携、指導していく。令和2年12月からは、安定器等の調査終了後であっても確認漏れがないか再度注意喚起し、期限内処分が進むよう取り組んでいる。

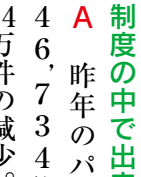
A 県は約72,000事業者を対象に平成29年度から調査を実施し、令和2年11月までに全ての調査を終了。安定器等の保有が確認された98事業者に対し、繰り返し年度内処分を働きかけた結果、3月1日時点で90事業者が処理委託契約を締結している。締結していない8事業者には年度内処分の完了に向け、環境省やJESCOと連携、指導していく。令和2年12月からは、安定器等の調査終了後であっても確認漏れがないか再度注意喚起し、期限内処分が進むよう取り組んでいる。



大助 堀 (行橋市) 新型コロナウイルスの影響を受け、昨年のパスポイト発行数はどうだったか。また、パスポイトの発行日を自動車の希望ナンバーのように誕生日や自分の希望日とすることは、現行制度の中で出来ないのか。

A 県は約72,000事業者を対象に平成29年度から調査を実施し、令和2年11月までに全ての調査を終了。安定器等の保有が確認された98事業者に対し、繰り返し年度内処分を働きかけた結果、3月1日時点で90事業者が処理委託契約を締結している。締結していない8事業者には年度内処分の完了に向け、環境省やJESCOと連携、指導していく。令和2年12月からは、安定器等の調査終了後であっても確認漏れがないか再度注意喚起し、期限内処分が進むよう取り組んでいる。

の希望ナンバーのように誕生日や自分の希望日とすることは、現行制度の中で出来ないのか。



菜穂子 高瀬 (北九州市小倉南区) 県は、重点医療機関の指定要件を国よりも厳しい「陽性者10床以上」としている。病床確保料は、重点医療機関は1日7万1千円、その他の医療機関は1万6千円で、同様に新型コロナウイルス患者を受け入れるのに大きな開きがある。県独自の指定要件を見直し、要件を満たす医療機関の病床確保料を適正に引き上げを国に求めるべきではないか。

A 指定要件は、病床をまとめて確保することで治療を効率的に行い、新型コロナウイルス以外の疾患に対する医療提供体制への影響を極力小さくする必要があり、引き続きこの要件に沿って運用していく。病床確保料の引き上げについては、引き続き国に要望していく。

A 指定要件は、病床をまとめて確保することで治療を効率的に行い、新型コロナウイルス以外の疾患に対する医療提供体制への影響を極力小さくする必要があり、引き続きこの要件に沿って運用していく。病床確保料の引き上げについては、引き続き国に要望していく。

A 指定要件は、病床をまとめて確保することで治療を効率的に行い、新型コロナウイルス以外の疾患に対する医療提供体制への影響を極力小さくする必要があり、引き続きこの要件に沿って運用していく。病床確保料の引き上げについては、引き続き国に要望していく。

A 指定要件は、病床をまとめて確保することで治療を効率的に行い、新型コロナウイルス以外の疾患に対する医療提供体制への影響を極力小さくする必要があり、引き続きこの要件に沿って運用していく。病床確保料の引き上げについては、引き続き国に要望していく。